

ワーカーズ

http://www.workers-net.net/
mail workersnet@workers-net.net

毎月1日発行 1部150円 半年1000円(郵送)
郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2017/2/1 567号



今号の内容

- ・看板に偽りありトランプ政権を
考える②③④
- ・ブログ記事転載欄④
- ・「資本主義の成長はなぜ損なわれ
たのか」イノベーションの枯渇?で
はなく資本の腐朽化だ⑤⑥
- ・ブロックチェーンの適応は、……!
人類による有機的な経済統御の実
現へ⑦⑧
- ・コラムの窓⑧
- ・読書室佐藤 則男氏著『なぜヒラ
リー・クリントンを大統領にしない
のか?』⑨⑩
- ・エイジの沖縄通信・NO35⑪⑫
- ・読者からの手紙⑫
- ・色鉛筆⑫

トランプ政権の本質 軍事拡張主義と保護貿易・孤立主義鮮明に 安倍政権の海外軍事進出 加速か



トランプ米新政権が明確な「保護主義」政策を打ち出したので、その波紋は広がるばかりだ。保護主義だ、規制が多い・・・と米国に言われ続けた日本が、今回TPPで「野心的な自由貿易」主義に向かおうとした時に米国が突然背を向けたのは歴史の皮肉としか言いようがない。さらに国際機関への拠出金の抜本的な削減や、米国の離脱につながる可能性もある条約を検討している。TPP離脱もふくめて孤立主義を深めるだろう。資本主義のまん延した世界で、米国は自ら国際的影響力を削いでいるに等しい。切り替えができない安倍政権はうろたえるばかりだ。トランプ大統領は、「米国は世界の警察官ではない」「自由経済で米国から富が流出するのを止める」と選挙戦で訴え続けてきた。まだまだ不透明ではあるが、「大統領になれば変わる、軌道修正する・・・」といった観測はたいへん甘かったということになる。

しかし、安全保障に関してはTPPやNAFTAの立ち枯れ状態とは別に、トランプ政権が大統領就任直後の「声明」で以下のような軍備強化を宣言した。声明では、議会とオバマ前

大統領の政権が合意した国防総省の支出上限を撤廃し、米軍への展望を示した新たな予算案を近日中に発表するとした。今後の防衛の必要性を考慮するための手段を米軍指導者に提供し、「いかなる国もわが国の軍事力を上回ることがあってはならない」と述べている。さらに声明は、「米軍の軍事的優位が疑問の余地のないものでなければならぬ」と宣告した。イランや北朝鮮、そして中国を念頭に置いたものだ。これはかつてのレーガン時代の「スターウォーズ計画」をほうふつとさせるものだ。これはとんでもない軍拡路線の提示だ。

ひるがえって日米同盟への影響は、「米軍の整理・縮小」「自衛隊による自己防衛」「駐留経費負担の増額」ということが米軍から突き付けられるだろう。つまり、国際的な軍拡競争が高まると予想されるばかりか同盟関係の再編も必至の情勢だ。安倍首相は、TPPが挫折した今、自力武装、自己防衛力増強は望むところとばかりに米国と連携して日米安保条約の更なる変質を目指す予想される。対中国政策では日米は強硬路線では今後一致する可能性があり、安倍首相はその点でトランプ政権に期待をかけているだろう。日米の市民、労働者は連帯してトランプ政権打倒、安倍政権打倒の運動を強めよう。

(片平)

看板に偽りあり

トランプ政権を考える

トランプが大統領に就任した。

トランプの勝利に対してこれまでも様々な「解説」が飛び交ってきたが、その対決の構図は東部エスタブリッシュメント（支配階級・既得権益層）に対する五大湖周辺に広がるラストベルト（さび付いた工業地帯）の白人労働者というにはほど遠いものだった。

あけすけで過激な物言いで物議を醸してきた不動産王の政権誕生背後には、グローバル資本主義の歪みへの憤懣と告発が隠されている。内と外、白人と有色人種、多数派と少数派などの間に引かれた分断線は、資本と労働、富裕層と貧困層、差別者と被差別者との間の分断と抗争の転倒した現れといえる。

唯一の超大国として永年世界を牛耳ってきた米国で浮かび上がった分断線、本来の対抗軸の土俵に再編する必要がある。

◆超大国米国の地殻変動

米国大統領選挙を振り返って印象に残るのは、予備選でのトランプ候補とサンダース候補への根強い支持だった。どちらも選挙戦序盤では泡沫候補扱いされた。本選では民主党のヒラリー・クリントンと共和党のトランプの対決となったが、あからさまに排外主義を煽ったトランプが勝利した。

トランプの勝利に対してこれまでも様々な「解説」が飛び交ってきたが、その対決の構図は東部エスタブリッシュメント（支配階級・既得権益層）に対する五大湖周辺に広がるラストベルト（さび付いた工業地帯）の白人労働者というにはほど遠いものだった。

現に、民主党予備選挙ではサンダース候補が選挙戦の終盤に近づくほど支持を伸ばし、ヒラリー候補を追い詰めた。その後には、1%の収奪者への怒りや教育費の重圧に圧迫されている既得権益層の承認を受けてきたからだ。



ただサンダース支持者にしてもトランプ支持者にしても、見ている景色とその解決策についてはまったく違う。サンダース支持派は1%の収奪者と9%の民衆の対決という階級対立型で、トランプ支持派は移民や外国企業の排斥というナショナリズムだ。今回はたまたま型破りの排外主義的発言を続けてきたトランプの勝利という結果になっただけのことだ。

トランプが大統領が本当に額に汗して働く人を支援するかどうかは、まったく当てにならない。それを遂行する政府高官の人選とのギャップが際立っているからだ。

メディアはさつそくトランプ政権の高官人事について、「3G」人事だと揶揄している。大富豪、金融大手のゴールドマン・サックス、軍人の重用が目立つからだ。

まずトランプが既得権益層の代表だとしてやり玉に挙げていたウォール街から、ゴールドマン・サックスのステイブ・ムニューチンを財務長官に、またゲリー・コーンを国家経済会議議長に任命した。産業界からは石油大手のエクソンモービルからレックス・テイラーソンを国務長官に任命した。加えて、人種差別主義的なニュース・サイト会長でG S勤務の経験もあるステイブ・マノンを主席戦略監に任命した。また軍からは、大統領補佐官、国防長官、それに国土安全保障長官だ。そのほか大富豪そろいでほかにも家族・身内からも娘婿のジャレッド・クシュナーを大統領上級顧問に登用している。

ラストベルトの復活をいうなら、若者達の怒りが渦巻いていたのだ。トランプを押し上げた白人ブルーカーラー層も、結局は職の保証や待遇改善などの生活改善の願いをトランプに託したのだから。

こうした構図から見取れるのは、民主党・共和党を含めて、米国のトップリーダーが結局は支配階級・既得権益層を代表してきたという現状に対する不信や不満が膨れあがっているという現実だろう。米国では民主党と共和党がどちらの政権になっても外交・安保政策では大きな違いがないとされ、実際に米国の既得権益層の承認を受けてきたからだ。

ただサンダース支持者にしてもトランプ支持者にしても、見ている景色とその解決策についてはまったく違う。サンダース支持派は1%の収奪者と9%の民衆の対決という階級対立型で、トランプ支持派は移民や外国企業の排斥というナショナリズムだ。今回はたまたま型破りの排外主義的発言を続けてきたトランプの勝利という結果になっただけのことだ。

先1月20日、トランプが米国大統領に就任した。通常だと「祝儀相場」で高い支持率であることが通常だったはずだが、今回は支持率40%という前代未聞の低支持率だという。そのトランプ大統領、就任したその日から選挙戦でも主張してきたいくつかの目玉政策を発表した。米国エネルギー産業へのテコ入れ、TPP（環太平洋経済連携協定）からの離脱やNAFTA（北米自由貿易協定）の見直し、金融規制の緩和、などだ。25日には不法移民対策としてメキシコ国境に壁を築くなど、矢継ぎ早に大統領令に署名した。大統領に選出されれば実際の政策は柔軟になるのでは、との見方もあったが、形としては公約を守った形だ。

ただトランプ大統領の政策が首尾一貫したものかといえ分りやすいのが、1兆ドル（約110兆円）規模のインフラ整備や法人所得税を35%から15%に引き下げる、というものだ。必要な財源はどこから持ってくるつもりなのだろうか。どこかの国がやっているアベノミクスとかいう積極財政と減税による景気刺激策と同じように話ではある。

輸入車の国内生産化や関税強化にしてもおなじだ。たとえばメキシコの工場を閉鎖し米国に持つてくるにしても、メキシコの産業が衰退すれば米国の輸出は減ってしまう。一事が万事、相互関係の一面しか見ない議論なのだ。

トランプが大統領に就任した。トランプの勝利に対してこれまでも様々な「解説」が飛び交ってきたが、その対決の構図は東部エスタブリッシュメント（支配階級・既得権益層）に対する五大湖周辺に広がるラストベルト（さび付いた工業地帯）の白人労働者というにはほど遠いものだった。

米国の余剰を失ってかつ無く先鋭化している。

◆看板に偽りあり

先1月20日、トランプが米国大統領に就任した。通常だと「祝儀相場」で高い支持率であることが通常だったはずだが、今回は支持率40%という前代未聞の低支持率だという。そのトランプ大統領、就任したその日から選挙戦でも主張してきたいくつかの目玉政策を発表した。米国エネルギー産業へのテコ入れ、TPP（環太平洋経済連携協定）からの離脱やNAFTA（北米自由貿易協定）の見直し、金融規制の緩和、などだ。25日には不法移民対策としてメキシコ国境に壁を築くなど、矢継ぎ早に大統領令に署名した。大統領に選出されれば実際の政策は柔軟になるのでは、との見方もあったが、形としては公約を守った形だ。

ただトランプ大統領の政策が首尾一貫したものかといえ分りやすいのが、1兆ドル（約110兆円）規模のインフラ整備や法人所得税を35%から15%に引き下げる、というものだ。必要な財源はどこから持ってくるつもりなのだろうか。どこかの国がやっているアベノミクスとかいう積極財政と減税による景気刺激策と同じように話ではある。

輸入車の国内生産化や関税強化にしてもおなじだ。たとえばメキシコの工場を閉鎖し米国に持つてくるにしても、メキシコの産業が衰退すれば米国の輸出は減ってしまう。一事が万事、相互関係の一面しか見ない議論なのだ。

トランプが大統領に就任した。トランプの勝利に対してこれまでも様々な「解説」が飛び交ってきたが、その対決の構図は東部エスタブリッシュメント（支配階級・既得権益層）に対する五大湖周辺に広がるラストベルト（さび付いた工業地帯）の白人労働者というにはほど遠いものだった。

トランプが大統領に就任した。トランプの勝利に対してこれまでも様々な「解説」が飛び交ってきたが、その対決の構図は東部エスタブリッシュメント（支配階級・既得権益層）に対する五大湖周辺に広がるラストベルト（さび付いた工業地帯）の白人労働者というにはほど遠いものだった。

トランプが大統領に就任した。トランプの勝利に対してこれまでも様々な「解説」が飛び交ってきたが、その対決の構図は東部エスタブリッシュメント（支配階級・既得権益層）に対する五大湖周辺に広がるラストベルト（さび付いた工業地帯）の白人労働者というにはほど遠いものだった。

トランプが大統領に就任した。トランプの勝利に対してこれまでも様々な「解説」が飛び交ってきたが、その対決の構図は東部エスタブリッシュメント（支配階級・既得権益層）に対する五大湖周辺に広がるラストベルト（さび付いた工業地帯）の白人労働者というにはほど遠いものだった。

トランプが大統領に就任した。トランプの勝利に対してこれまでも様々な「解説」が飛び交ってきたが、その対決の構図は東部エスタブリッシュメント（支配階級・既得権益層）に対する五大湖周辺に広がるラストベルト（さび付いた工業地帯）の白人労働者というにはほど遠いものだった。

トランプが大統領に就任した。トランプの勝利に対してこれまでも様々な「解説」が飛び交ってきたが、その対決の構図は東部エスタブリッシュメント（支配階級・既得権益層）に対する五大湖周辺に広がるラストベルト（さび付いた工業地帯）の白人労働者というにはほど遠いものだった。

トランプが大統領に就任した。トランプの勝利に対してこれまでも様々な「解説」が飛び交ってきたが、その対決の構図は東部エスタブリッシュメント（支配階級・既得権益層）に対する五大湖周辺に広がるラストベルト（さび付いた工業地帯）の白人労働者というにはほど遠いものだった。

トランプが大統領に就任した。トランプの勝利に対してこれまでも様々な「解説」が飛び交ってきたが、その対決の構図は東部エスタブリッシュメント（支配階級・既得権益層）に対する五大湖周辺に広がるラストベルト（さび付いた工業地帯）の白人労働者というにはほど遠いものだった。

トランプが大統領に就任した。トランプの勝利に対してこれまでも様々な「解説」が飛び交ってきたが、その対決の構図は東部エスタブリッシュメント（支配階級・既得権益層）に対する五大湖周辺に広がるラストベルト（さび付いた工業地帯）の白人労働者というにはほど遠いものだった。

トランプが大統領に就任した。トランプの勝利に対してこれまでも様々な「解説」が飛び交ってきたが、その対決の構図は東部エスタブリッシュメント（支配階級・既得権益層）に対する五大湖周辺に広がるラストベルト（さび付いた工業地帯）の白人労働者というにはほど遠いものだった。

トランプが大統領に就任した。トランプの勝利に対してこれまでも様々な「解説」が飛び交ってきたが、その対決の構図は東部エスタブリッシュメント（支配階級・既得権益層）に対する五大湖周辺に広がるラストベルト（さび付いた工業地帯）の白人労働者というにはほど遠いものだった。

トランプが大統領に就任した。トランプの勝利に対してこれまでも様々な「解説」が飛び交ってきたが、その対決の構図は東部エスタブリッシュメント（支配階級・既得権益層）に対する五大湖周辺に広がるラストベルト（さび付いた工業地帯）の白人労働者というにはほど遠いものだった。

トランプが大統領に就任した。トランプの勝利に対してこれまでも様々な「解説」が飛び交ってきたが、その対決の構図は東部エスタブリッシュメント（支配階級・既得権益層）に対する五大湖周辺に広がるラストベルト（さび付いた工業地帯）の白人労働者というにはほど遠いものだった。

トランプが大統領に就任した。トランプの勝利に対してこれまでも様々な「解説」が飛び交ってきたが、その対決の構図は東部エスタブリッシュメント（支配階級・既得権益層）に対する五大湖周辺に広がるラストベルト（さび付いた工業地帯）の白人労働者というにはほど遠いものだった。

渡辺を助けたトランプ氏の主な発言

- 2015年6月
メキシコは問題のある人間を(米国に)送り込んでいる。南部の国境に「万里の長城」を築く
(米大統領選への出馬表明演説で)
- 15年12月
イスラム教徒の米国への入国を全面的かつ完全に禁止する
(米国内での銃乱射事件後の声明で)
- 16年3月
富裕層から情報を得るため、水責めをはるかに超える平税をとるべきだ
(ベルギーでの連続インタビューで)
- (日本の核保有は)米国にとっても悪いこととはならない。我々が攻撃されても日本は何もする必要がないのに、日本が攻撃されれば米国は全力で防衛しないといけない。極めて一方的な合意だ
(米紙インタビューで)



世界各国で 約数百万人が参加

◆国境を越えた共同闘争

トランプ大統領が「アメリカ第一」のかけ声の下、移民排斥や国境を境とした障壁づくりに精を出しても、うまくいかないだろう。「米国と世界」「米国人と移民」「白人と有色人」「男と女」「既得権益層と忘れられた労働者」「多数派と少数派」の分断を煽っても、肝心の「資本と労働」「1%の収奪者と99%の民衆」という観点が欠落しているかぎり、場当たりの

トランプが大統領に就任した。トランプの勝利に対してこれまでも様々な「解説」が飛び交ってきたが、その対決の構図は東部エスタブリッシュメント（支配階級・既得権益層）に対する五大湖周辺に広がるラストベルト（さび付いた工業地帯）の白人労働者というにはほど遠いものだった。

で転倒した解決策にしかならぬ
いし、むしろ人々の分断と世界
の混迷を深めるだけだ。

実際、トランプ大統領がやろ
うとしていることは、まず米国
企業の繁栄、インフラ産業やエ
ネルギー産業へのテコ入れ、そ
れに軍産複合体へのテコ入れに
過ぎない。それらがやがては労
働者の雇用や処遇改善に結びつ
くという、不確実な夢物語に過
ぎない。

そうしたトランプを大統領に
押し上げたのは、忘れられた中
ただけのことだ。

敵対行動に等しい「壁建設」という暴行トランプは壁を築き出す

ワーカーズブログより転載

トランプ新大統領が、メキシ
コ国境に壁を建設する大統領令
に署名した。

その金はメキシコからとる
と。メキシコ大統領がそれを拒
否。すると関税を高くして回収
するとも。トランプの言
分は「メキシコは米国に敬意を
払わない」「メキシコに雇用を
奪われている」「不法移民や麻
薬の発生源になっている。・」
等々。こんなに一方的にメキシ
コは米国に被害ばかりを与えて
きたというのか！メキシコ国民

でなくとも怒り心頭です。
しかし、このような資本取引
の相互関係だけで言えば、その
逆も正しいのである。メキシコ
は大量の米国製品を輸入してい
る。メキシコは米国に対して多
くの雇用をもたせられた。米国か
ら進出した多国籍企業は、利潤
の多くを米国に還流させてき
た。観光では多数の米国人が訪
れるお気に入りの場所であり、
メキシコ人も多数が米国の客と
なる。こんなことは当たり前の
ことです。麻薬や不法移民の

問題でも、これまで両国は互い
に連携して取り締まりをしてい
た。・。事実確認のために以下のサイト
を参照ください。←
【ニューズウィーク日本版】
ペニャニエト・メキシコ大統領
が「国境の壁」建設を阻止する
ための7つの切り札

米国とメキシコは長年国民的
な対立という問題を少なくとも
抱えていなかった。しかし、今
やメキシコ国民は「愛国主義」

を沸騰させ怒りに燃えている。
これを政治的出世に利用しよう
とするメキシコ版極右、メキシ
コ版トランプが登場すれば問題
はさらに面倒で否定的な事態に
なる。

間層の憤懣と既得権益者、既成
秩序への憤懣にあることは間違
いないだろう。それが排外主義
的な極論を吐き続けたトランプ
支持へと向かったわけだが、他
方では「サンタース旋風」も巻
き起こった。こうした事態を冷
静に考えれば、超大国米国で
も、既成秩序への憤懣と本場の
オルタナティブを求める声が高
巻いていることを知ることがで
きる。ただそれが今回の大統領
選挙では、転倒した形で噴出し
ただけのことだ。

欧州各国での右翼勢力の台頭
などと合わせて考えれば、トラ
ンプ政権の発足はゆゆしき事態
であることに変わりはない。日
本の現状も含めてだ。
繰り返すが、そうした観点も
含めて、排外主義ではなく、労
働者自身による国境越えた共同
闘争で、今後の道を切り開いて
いきたい。いま米国で、そして
欧州で起こっている地殻変動
は、私たちの闘いにとっても正念
場を迎えていることを示してい
る。(廣)

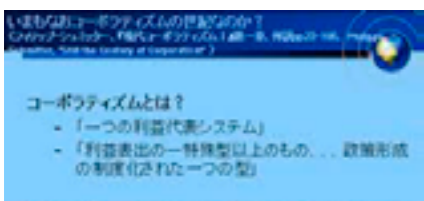
「資本主義の成長はなくなつたのか」

インベーションの枯渇とインベーションの腐敗化

昨日(一月十五日)こんな経
済論評が掲載されました。その
タイトルは見逃せないものでし
た。「資本主義の成長はなぜ損
なわれたのか」(ロイターⅡ河
野龍太郎BNPパリバ証券経済
調査本部長)

この論文は「資本主義の成
長」という根本問題を正面から
取り上げようとしたことで、目
を引くのですが、内容としては
従来の様々なエコノミスト達の
論調の「まとめ」ないしは「代
表」のようなものです。結論と
してはアベノミクスもトランプ
のミクスも「経済成長に逆行し
ている」ということですが、そ
の論拠はまるでわれわれと違っ
ています。

「ロイター」のような国際的
な政策は、既存企業やその労働



「コーポラティズムとは？」
- 「一つの利益代表システム」
- 「利益流出の一種類型以上のもの... 設備形成
の制度化された一つの型」
解されて
いるか、
あるいは
不正確な
ようです
がそのま
ま使いま
す。

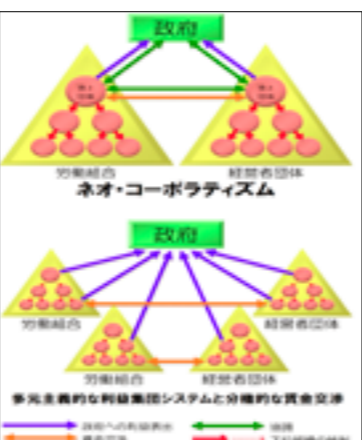
◆「コーポラティズム」が
悪いのか？

さらに『米国でも広がるコー
ポラティズム』として「第二次
世界大戦後、西欧で社会主義が
広がることはなかったが、コー
ポラティズムは根を張り、経済
のダイナミズムをむしろ弱めた。
既存の企業やそこに勤める労働
者など既得権者が潤い、割高な
商品の購入を迫られる消費者の
利益が損なわれたのである。同
時に、新規参入が阻害され、草
の根のイノベーションも困難に
なる。欧州では早い段階から、
成長を抑制する要因の種がまか
れていたのである。」

つぎのことばにもその重要性
が示されています。「これまで
見た通り、コーポラティズム的
な政策は、既存企業やその労働

を沸騰させ怒りに燃えている。
これを政治的出世に利用しよう
とするメキシコ版極右、メキシ
コ版トランプが登場すれば問題
はさらに面倒で否定的な事態に
なる。

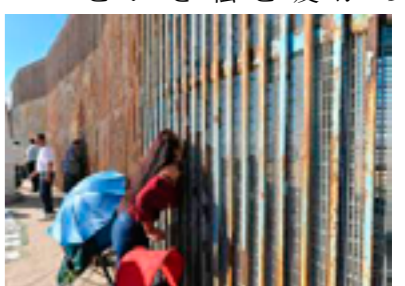
この両国関係を見ると、つ
いつい日韓関係や日中関係にダ
ブらせてしまう。誰がトランプ
というのではないが、政府間の
対立→政府が国内人気を博し
て権力にしがみつこうとする
ば→は、愛国主義や民族主義
の言動や扇動を通じて、次の段
階では国民間にも否定的な影響
をもたらす、一部の視野の狭い
人たちの愚行により、自然に成
長はぐくまれてきた庶民間の
友好関係も損なわれる可能性が
出てくる。



「近年、1億総活躍
プランとして、これ
まで包摂(ほうせつ)
されていなかった
人々にも光が当てら
れている。コーポラ
ティズムの範囲をさ
らに広げるといふこ
とだが、歳出削減や
増税で財源が捻出されてい
るわけではないから、これも結局、
将来世代の所得を先食いするこ
とである。1億総活躍
プランは懸念した通り、1億総パ
ラマキ・プランの様相を強めて
いる。」

「コーポラティズム」と言うべき
ではありませんが、この指摘は
一理あるでしょう。安倍政権の
高い支持率、たとえば近々のN
N報道度で安倍政権支持率は
六十%を優に超えているとい
うことですが、その理由は安倍政
権の財政ばら撒き政策によるの
は明らかです。国民総買収政権
なのです。どんな無能政権でも
政策アドバルーンを上げ、幾ば
くかの金(予算)を付けてばら
撒けば人気は上がるのです。も
ちろんこんな都合よい政策を続
けることはありえないのであ
り、「将来の所得の先食い」で
あるし、国債の不安定化もあり

交流ルートがあればほとんどの
国民は友好的に付き合うことが
できる。このような草の根の友
好こそ、国家対立や政府対立と
いう馬鹿げた三文芝居(実は私
利私欲や権力執着の野心に突き
動かされているのだが)トラン
プを見よ)を克服できるのだと
思う。(フン)



すでにあるメキシコとの壁

保守派や反動派の攻勢に対して 私たちが自身の認識と行動を ラジカルに変革して飛躍させよう

(ワーカーズブログより抜粋転載)

トランプの大統領令が矢継ぎ
早に出されています。これらは
トランプ砲なのか、トランプア
ドバルーンなのか。破壊力を
持った実弾なのか、大向こう受
けをねらったコケ威しなのか。
トランプ政権内での路線をめ
ぐる駆け引きや闘争はどう収斂
するのか。メディアでも、運動
圏でも、評価が定まっていない
ようです。

どちらにせよ、労働者や貧し
い人々の暮らしを考えると、こ
でも、歴史を前に進めるもので
もなく、米国の資本家グルー
プの特定の利益が第一、歴
史を後退させ、出口を狭め塞い
でしまう政策と言うほかありま
せん。
それにしても、米国でも欧州
でもそして日本でも、保守派や
反動派は相当に過激で露骨で
す。その過激と露骨の背景に
は、彼らが本能的に現代世界の
深い危機を感じ取っていること
があるのだと思います。

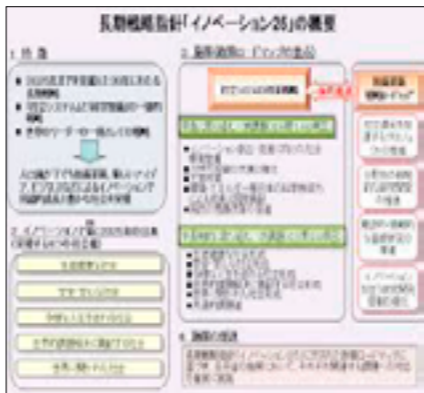
阿部治正(流山市議)

うる危険な政策です。しかし、
アベノミクスⅡ「コーポラティ
ズ」というのはあまりに無理な
定義でしょうが。
同様に「(トランプ氏は)一
方で米国第一主義を掲げ製造業
に国内回帰を迫り、公的な見返
りを前提に、海外の生産拠点を
国内にシフトさせる大企業も現
れている。これは、結局、コー
ポラティズム的な政策を強める
ということではないのか。個々
の案件にまで政権が介入するこ
ういうことではないのか。個々
の案件にまで政権が介入するこ
ういうことは、縁故主義的政策の
色彩が強まることを懸念すべき
ではないか。」としている。ア
ベノミクスやトランプノミクス
はどう見ても「コーポラティズ
ム」の反対物ではかと思われま
す。
◆イノベーションは枯渇し
ているのか？
安倍、トランプ批判はさておい
て、河野氏の核心「イノベ
ーションの枯渇」について考えて
みましょう。まず、素朴に近年
経済成長が特に先進諸国で低下
し日本などはゼロ成長に等しい
のは事実ですが、近年イノベ
ーションが低下ないし枯渇してい
る。・とは容易に納得できるも

のではないでしょう。

毎日と言ってよいくらい、「自動運転車」「脱炭素社会」「自然エネ」「AI（人工知能）」「IoT」「全ゲノム解析」「ゲノム編集」「量子通信」などの革新的技術が話題となり、その進捗が話題になりま

◆議論を逆さまにしても問題は解決できない



平成21年版科学技術白書より

が成長しない低成長であるという現実でしょう。河野氏はイノベーションによってもたらされる生産性の上昇による経済成長」というありふれているが誤った定式を前提にしているものと推測されます。イノベーションが華々しく進展している

高まるのなら、自然利子率や均衡賃金が替レートも上昇するた

ブロックチェーンの適応は、貨幣を超えて生産と流通の直接の管理に導入される！

IoT（物のインターネット）やAI（人工知能）などとともに話題になる「ブロックチェーン」だ。そのことについて

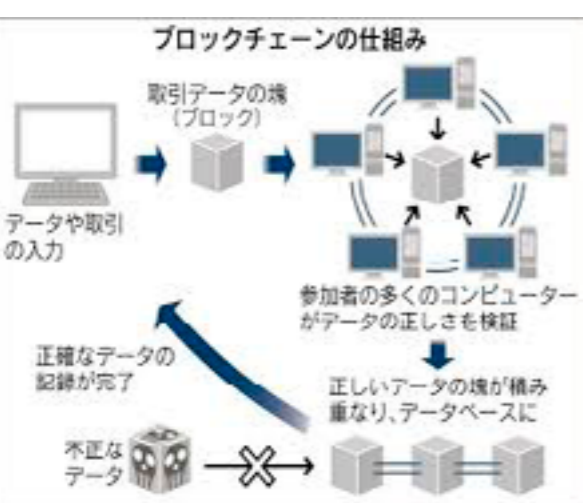
もそも「ブロックチェーン・ペー

て生産と流通の直接の管理に導入される

「ブロックチェーン技術は、ビットコインを超えて急速に拡大しつつある。ブロックチェーン

「何よりも重要なのは、起業家が従来の資金調達方法とは

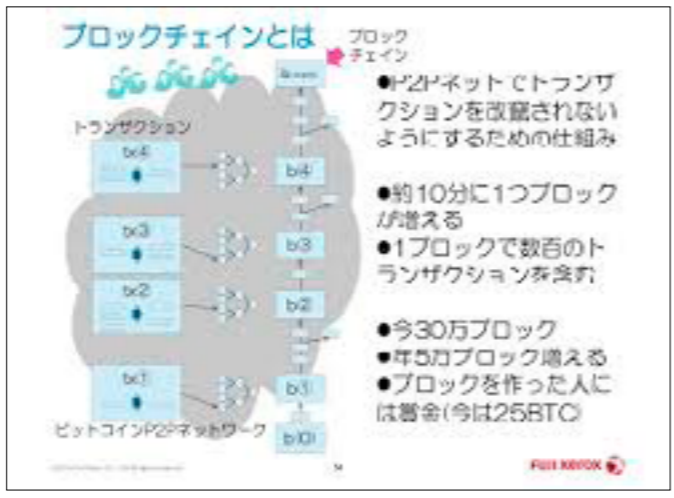
利用されるのか？P2Pネットワークで二



ビットコインはたしかにビットコインや仮想通貨とともに知識が

「貨幣⇒仮想通貨（記号通貨）」と同じでなければならない

「中央銀行」「政府」



んなものが無くても経済システムが構築され、複雑な国際取引が瞬時に「確定」されてゆく可能性があることを示す。

この場合私見では特に重要と見なしていることは「計画経済の完璧性」ではなく、ネットワークの速さとそれに対する信頼性により経済的動向が確定され、それからのフィードバックにより再調整されてゆくという有機的な経済組織が生み出されるということである。時系列に沿って一つの結果が確定する、そしてそれを土台として次のステップが予想され修正を施してゆく。

一定の計画を立てるのは当然であるが、完璧に未来を予測し、完璧な経済・社会計画を立てることは何ら絶対的に必要とはされない。完璧であることは不可能であり徒勞ですらある。国家指令やカリスマ指導者やゴスプラン（ソ連国家計画委員会）のような絶対的中央は不要であるし邪魔なのである。そしてすでに失敗している。

ピアツーピアネットワークとブロックチェーンは、個々人の協同経済の地下になる科学技術なのである。（上藤）

「なぜヒラリー・クリントンが大統領にならないのか？」

佐藤則男氏著（講談社＋α新書）

「口先では女性を立てても結局は『男性社会』のアメリカ」グローバルパワー低下、内なる分断、ジェンダー対立、在NY40年のジャーナリストが大混戦の選挙を読み解く！との本帯を持つ在NY40年のジャーナリストの予想が見事に外れたのはなぜか。

この本が出版されたのは2015年11月19日で、序文が書かれたのは同年9月であった。その意味では米大統領選挙が行われる日の1年前に出版したものであるから、予想が外れるのも無理はない側面がある。しかし「在NY40年のジャーナリストが大混戦の選挙を読み解く」と鳴り物入りで出版した本にしては、お粗末だといえ、限りな

読書室

佐藤則男氏は力説する。選挙人選挙方式であるといえ、限りな

近年、自治会などが行政に防犯カメラ設置のための補助金を求める例が増えているようです。そうしたなかで、議会がこれを先取りして設置の面倒を見るだけでは不十分と、「地域の安全・安心のための直営型防犯カメラのあり方と求める効果について」という提言をまとめてしまったりしています。

そこでは、議員のなかから「近年、犯人の検挙には、防犯カメラがなくてはならない存在となりつつある。防犯カメラの抑止効果についての議論はさまざまあるが、防犯カメラが全くない街が、犯罪を行おうとする人にとって都合が良いの

「監視カメラの増殖に御用心！」



か否かの説明は不要と考える」といった発言も飛び出しています。しかし、防犯カメラが犯罪を防止するのに役立つのか、警察が犯罪捜査で安易にこれに頼り、冤罪を生みかねない危険すらあり、監視カメラとして違法に使用する警察まで現れてしまっている。安全・安心とはどうなるだろう。



監視カメラについて、昨年12月29日の神戸新聞で「監視カメラ増設独で賛否」という見出しの、「ベルリンのトラック突入テロを受け、ドイツで監視カメラ増設の是非を巡る議論が活発化している」という記事をみつけました。政府は治安対

策が最重要課題だとするのに対して、ベルリン市はプライバシー保護優先だと主張しているとのこと。テロが現実のものとなり、市民がその脅威にさらされているなかでも、監視強化に慎重な意見があることにホッとさせられます。もともと、一部の政治家が衛星利用測位システム（GPS）搭載の足環を装着させるとまで言い出しているとか。日本にもそんなアホなことを

「防犯カメラのぞき見多発」IOT機器サイバー攻撃「危険」

1月11日の西日本新聞では、「防犯カメラのぞき見多発」IOT機器サイバー攻撃「危険」



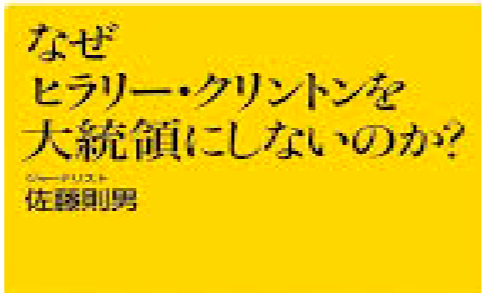
く直接選挙に近い形で「自分たちの手でリーダーを選ぶ」大統領選挙を勝ち抜けるのは、1強

「相手を倒し、勝てばよい」のである。それは、自分の世界観、求める理想の勝利ではなく、エゴの勝利なのである。そしてその戦略は人間の常識では考えられない非情なものである。そのためには相手にデマもネガティブな攻撃を仕掛け不利なレッテルを貼る戦いであり、徹底的に叩く闘いである。このために巨額の選挙資金が使われ、メデイア候補者ごとに分かれてレッテル貼り協力する。米大統領選挙とはこうした闘いの舞台

なのである。

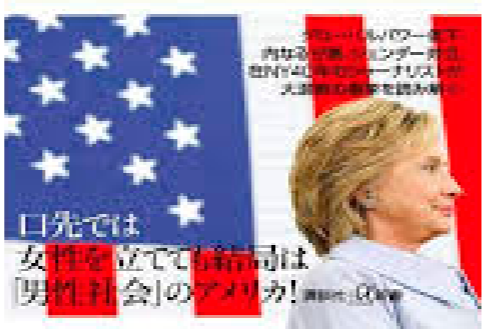
2016年大統領選挙の大本命・民主党のヒラリー・クリントン、国務長官時代のプライベートルーム問題、クリントンファントム問題を乗り越え、「ヒラリー・ヘイター」たちに足元を掴まれることなく、女性初の米大統領の座に就けるのか。暴言を連発する共和党のドナルド・トランプが対抗馬になるのか、ジェブ・ブッシュが党内リーダーを勝ち抜き、ブッシュ家対クリントンの闘いを再び繰り広げるのか。こうした問題意識から出版された本ではあった。しかし再び言うが、佐藤則男氏の予想はことごとく外れたのである。

確かに大統領選挙の結果を知っている私たちは佐藤則男氏の予想が外れたと笑ってても何の意味もないことであるかのようである。しかし勿論そんなことではない。予想を立てた佐藤氏の論理の間違ひを見出す必要があり、そのことには大きな意味があるのである。



- 第1章 真夏の異変
- 第2章 愛されないヒラリー
- 第3章 反体制の扇動者とダークホース
- 第4章 日本人の知らないアメリカ大統領選挙
- 第5章 テレビ討論の時代
- 第6章 ストラテジストとネガティブ・キャンペーン
- 第7章 新しい大統領の下での難しい選択
- 第8章 日本はどうする？

既に述べたように佐藤則男氏は予想を見事に外した。実際、彼は米国の大統領になる人物は、トランプではなくヒラリーかブッシュだと考えていたのである。



第1章の真夏の異変の中で夫婦揃っての大統領をめざす野心家のヒラリーが民主党予備選挙への立候補を表明したことからすべてが始まった、と佐藤氏はこの本を書き出す。

ヒラリーは嫌われているから、この立候補に対して共和党の予備選挙には空前の17人が出馬することになった。トランプもまたその1人であった。9月の段階でトランプは支持率30%でトップに躍り出たが、その後下落したことを持つて佐藤氏は彼を全くの泡沫候補扱いにして、「ドナルド・トランプの正体」の小見出しを立ててこう述べていた。

メディアはトランプをポピリストなどと呼ぶが、筆者が見るところ、その表現は正しくない

「オーウェルが描き出した1984年の社会」では家のなかにまでテレスクリーンという双方向の監視カメラが侵入し、逃げ場のない国家による監視社会を一步進めるものです。こんなものは御免なさい。（晴）

「企業家」と呼ぶのが正しいと思う。大衆が求める話題を提供する優れたビジネスマンだ。しかし、政治思想、政治的価値観などを持ち合わせた人物とは思われない。いずれ、その人気もピークに達し、下降線をたどる運命にあると見る。トランプには申し訳ないが、そうならなければアメリカの大統領選挙ではないと思う。

何とも大胆な発言ではないか。これが在NY40年が売りの物のジャーナリストの予想だといふのだから私はただただ恐れ入るばかりである。佐藤氏には多様性を持つて鳴るリバータニアリズムという共和本流をなす政治思想に対する理解が全くないのである。

次いで第2章では「愛されないヒラリー」と題して「ガラスの天井」と闘う女性としてのヒラリーがなぜ嫌われるかが書かれている。彼女は今こそ民主

エイジの沖縄通信

N035

山城博治さんらの不当逮捕・勾留に思う ……これが法治国家か！

か。しかし、いざ行動となると、消極的なものとなるだろう、と思う。アメリカ市民が、これ以上、外国における戦争に介入したくないのである。

佐藤氏はヒラリーとサンダーズの指名選挙で一騎打ちをどうしようか。まさにこの本と本とはなってしまったのだが、アメリカ政治の内幕を暴いたものとしては日本人には大いに学ぶべきものがある。私は考えている。一読を勧めたい。(直木)

1. 反対運動の萎縮を狙った弾圧

沖縄の辺野古新基地建设をめぐり押する安倍政権の菅官房長官らは、口を開けば「法治国家ですから・・・」と言う。

しかし、今沖縄の高江や辺野古で起こっている山城博治さんら、反対運動のリーダーたちに対する逮捕・勾留を見ていると、まったく法を無視して、こじつけとしか思えない理由で次々に不当逮捕し、そして逮捕理由も切り替わり、長期の不当勾留を続けている。



現場リーダーの山城博治さん

特に反対派リーダーの山城博治さんの場合は逮捕容疑が3件も出て、不当勾留がもう3カ月以上も続いている。

そのデタラメぶりを振り返る。山城さんは昨年10月17日、米軍北部訓練場で沖縄防衛局が設置していた有刺鉄線をペンチで2カ所切断したとして、器物損壊容疑で準現行犯逮捕された。

微罪でもう釈放されると思いきや、

今、安倍政権は「共謀罪」の成立を今国会で狙っている。沖縄の山城さんらに対する弾圧は、まさに「共謀罪」の先取りである。

「共謀罪」を阻止する意味でも、山城さんらの釈放を求める救援抗議活動は重要な意味を持ち始めている。(富田 英司)

一国主義の一人よがり……トランプ新政権。

「自由主義」で「多民族国家」の米国でトランプ米大統領が就任した。

よって失われ、国境が緩いための麻薬が流入していると主張。そのうえで「我々は公平で新しい関係の構築に向けて協働していく」とし、「貿易協定や他の面でもメキシコと再交渉する」と述べ、北米貿易協定(NAFTA)を再交渉する方針を強調し、メキシコ国境に壁を建設する大統領令に署名し、建設費用をメキシコに弁済させると主張。トランプ氏が「費用を払わなければ、会談をキャンセルした方がいい」と挑発し、メキシコ側が猛反発して月末の首脳会談が取りやめになった。

輸出の約8割を米国に頼るメキシコにとって、米、カナダと結ぶ北米自由貿易協定(NAFTA)の行方は死活問題だ。相手の弱みを利用して交渉相手

**読者から
の手紙**

このように、不当逮捕・勾留さらには「人権無視」を続ける安倍政権に「法治国家ですか」と言う資格があるのか？まさに逆の「放置国家」である。

こうした山城さんに対する「不当逮捕・勾留」さらには「人権無視」を続ける安倍政権に対して、国内を問わず、著名な国際法律家からも日本政府に警告が発せられている。まさに「日本の常識」は「世界の非常識」となっている。

2. 沖縄でも本土でも山城さんらの早期釈放を求める抗議行動

本土ではネットで「山城博治さんを救え！キャンペーン」が取り組まれて、全国的に一気に署名運動が広がった。

1月12日

(木)には東京の参議院議員会館で、鎌田慧さん・澤地久枝さん・高信さん・落合恵子さん・小山内美江子さんら5人の文化人の記者会見もあり、12日間の短期間で約4万筆近くが集



那覇地裁前で即時釈放を求める抗議集会



那覇地裁に「山城博治さんらの釈放を」求める署名を提出

家族の皆さんは、山城さんがまだ手術後の体調なので、自分の体力を維持することが出来るのか？とても心配し、衣類の差し入れを強く希望していた。

このように、不当逮捕・勾留さらには「人権無視」を続ける安倍政権に「法治国家ですか」と言う資格があるのか？まさに逆の「放置国家」である。

こうした山城さんに対する「不当逮捕・勾留」さらには「人権無視」を続ける安倍政権に対して、国内を問わず、著名な国際法律家からも日本政府に警告が発せられている。まさに「日本の常識」は「世界の非常識」となっている。

2. 沖縄でも本土でも山城さんらの早期釈放を求める抗議行動

本土ではネットで「山城博治さんを救え！キャンペーン」が取り組まれて、全国的に一気に署名運動が広がった。

1月12日

(木)には東京の参議院議員会館で、鎌田慧さん・澤地久枝さん・高信さん・落合恵子さん・小山内美江子さんら5人の文化人の記者会見もあり、12日間の短期間で約4万筆近くが集

1964年の大統領選挙で「ベトナムで核兵器の使用も視野に入れる」と発言した共和党のゴールドウォーター候補の運動員であった。あなたは事実を受け入れられますか。弁護士「才女」ヒラリーが特別な人格を持った「野心家」であることがこうして暴かれる。そしてこの勘違いからヒラリーは決定的な失言をした。それはオバマと指名近居を争った時、それはケネディが6月に暗殺されたことに言及して「オバマ候補の暗殺を期待している」というものだ。この失言にもかかわらずヒラリーは生き延びる。ヒラリーは確かに誰かに守られているのである。

今回佐藤氏が予測を外すことになったのも、ヒラリーに対する自分自身に追及の甘さがあるからだ。佐藤氏も当然のことながらヒラリーのプライベート・スーパー問題や「クリントン・フアンド」の問題、そしてベンガジ領事館襲撃事件には言及する。しかし彼はこうしたスキャンダルについては、通り一遍の記述で事を済ませてしまう鈍感さである。引用する。

筆者の予想では、これらのスキャンダルは、いくら共和党候補者が追及しても、証拠が見つからず、ヒラリーが逃げ切るのではないかと、思うのである。問題は、逃げ切ったヒラリーの姿が選挙民にどう映るかと言うことであろう。

私などはこの佐藤氏の判断に呆れてしまう。ここには過去にワーカーズ読書室等で取り上げてきた15年5月出版の『クリントン・キャッシュ』や同本を元にした同年7月公開のドキュメント映画の紹介が期待している。『クリントン...』ではヒラリーは中国に国家機密を漏らしているとまで批判されていた。

またトランプが共和党大会で共和党の大統領選挙に指名された時、会場で沸き上がった「ヒラリーを投獄せよ」との大会代議員の声に触れない加減に驚くのである。

さらにヒラリーのプライベート・スーパー問題とベンガジ事件とは密接不可分である。それはヒラリーの手引きでカダフィを暗殺してリビアの国家資金を強奪しISを作ったことが6千通のメールに明らかになっており、これが米国の国家犯罪と深く関わるためにヒラリーは逃げ切れると踏んでいるのだ。FBIもこの巨悪解明には及び腰である。

昨年の9月にトランプが大統領になる現実性に気がついたケリー国務長官は「ISを作ったのは米国だと告白し日本では今年から解禁されたのだが、トランプは昨年1月からヒラリーがISを作ったと弾劾していたことを私たちは忘れてはならないだろう。米国ではこれらのことは周知の事実として知られており、佐藤氏がなぜ無視するのかは不明だ。

佐藤氏はこうしてヒラリーに対してまったく白日夢を見るのである。引用する。

ヒラリーは、オバマ政権時代に国務長官を務め、「クリントン外交ドクトリン」のようなものを作成し、アジア中心の貿易圏の設立を唱えた。ヒラリーはおそらく、中国を強く念頭に置き、同盟国を中心にして、アジア外交・軍事・経済に力を注ぐであろう。……

ヒラリー、ブッシュともに、中国が再び尖閣列島で何か過激な行動を取れば、日本を防衛する発言など、日本国民を安心させるために強硬な「リップ・サービス」を行うのではなからう

屈服させる手法がトランプ流と
いうところか!?

「メキシコが職を奪っている」と訴えたトランプ政権ではあるが、メキシコ側からすれば、ヘミウィルソンセンターの試算では、メキシコとの貿易により米国で約500万人の雇用が支えられ、米国の対メキシコの輸出と輸入を合わせた貿易額は、2015年で約5300億ドル(約61兆円)。米国の総貿易額の14%を占め、1分間で100万ドル(約1億円)のモノが行き来している計算なのだ。

対等とは言わないが、こうした交易によって「メキシコ」だけが「職を奪っている」のではなく、双方ともそれなりの利益を得ていることが数字的にも明らかになっているのだ。

こうした事実を認めないトランプ新政権の一人よがりには、今後他の国との多大な軋轢を生むだろう。

そしてそれは、「自由主義」で「多民族国家」の米国そのものの自己否定として、米国民に問いかけるし、国際的には、「一國主義」の一人よがりやその幼稚さ・狭さを問いかけるだろう。

(M)

26年にも及ぶ水曜デモ

色鉛筆

今「慰安婦を象徴する少女像」という



遠い。

あれば解決などほど

金だけで誠意無しと

「合意」など成り立

つはずもないし、お

事者を抜きにした

側で解決してと丸投

げしている。被害当

事者を見られず今日まで続いて

いる。風雨や雪、酷暑酷暑にも

負けずに。

その26年にも及ぶ闘いの歴史は、被害者に寄り添い支援する「韓国挺身隊問題対策協議会」などの民間の人々の力を得

る中で、被害者自身が自信と誇りを取り戻し、今では現在の紛争地の被害女性支援のための基金(ナジ基金)を創設するなど、「崇高な精神」と実践とを生み出している。それは若い世代にも支持され受け継がれ、水曜デモの参加者も、そして各地での「平和の碑」の設置も増え続けている。

その崇高な精神と歴史から、日本は学ぶべきであり、被害女性達の名誉と尊厳が回復される「真の解決」に向けて力を注ぐべきだ。

ソウルに住み、今も水曜デモに参加されている金福童ハルモニ(92歳)から日本人に向けて語られた言葉を紹介する。

「14歳で日本軍『慰安婦』にされ、台湾、南洋諸島など数々の戦場へと連れ回された。日本敗戦後帰宅すると、家族に『お前は22歳だよ』と言われた。2015年

年の『日韓合意』は、過去26年間の(私たちの)闘いを無にしようとするものであり、怒りしよとしない真の解決をめぐり、日本軍『慰安婦』本当に落胆した。けれど今は再び立ち上がり闘っている。一日も早く日本政府がこの問題を解決して、今日の夜一晩だけでも両手足を伸ばして、一日でもい

いから楽な思いをして死にたいと思う。日本政府がきちんこの問題を解決してくれなければ、私たちは死ぬことは出来ません。こんなにも苦しい思いで一杯なのに、どうして死ぬことが出来るでしょうか。だから私たちが生きている間に、皆さん

積極的に日本政府に働きかけて、間違ったことを正すように、活動を

をとお願ひします。」

加害国として日本が為すべき事は、碑の撤去に血道を上げるのではなく、「公式謝罪」「真相究明」「歴史教科書への

記録」などに取り組み、お金のよらない真の解決をめざす事だ。日本軍『慰安婦』被害者は、韓国だけでなくアジア各国やその他の国にもいる。その取り組みはそれらの国々に届き、それ

ぞれの国々へ届き、それ

ぞれの国々へ届き、それ

ぞれの国々へ届き、それ

ぞれの国々へ届き、それ

その崇高な精神と歴史から、日本は学ぶべきであり、被害女性達の名誉と尊厳が回復される「真の解決」に向けて力を注ぐべきだ。

ソウルに住み、今も水曜デモに参加されている金福童ハルモニ(92歳)から日本人に向けて語られた言葉を紹介する。

「14歳で日本軍『慰安婦』にされ、台湾、南洋諸島など数々の戦場へと連れ回された。日本敗戦後帰宅すると、家族に『お前は22歳だよ』と言われた。2015年

年の『日韓合意』は、過去26年間の(私たちの)闘いを無にしようとするものであり、怒りしよとしない真の解決をめぐり、日本軍『慰安婦』本当に落胆した。けれど今は再び立ち上がり闘っている。一日も早く日本政府がこの問題を解決して、今日の夜一晩だけでも両手足を伸ばして、一日でもい

いから楽な思いをして死にたいと思う。日本政府がきちんこの問題を解決してくれなければ、私たちは死ぬことは出来ません。こんなにも苦しい思いで一杯なのに、どうして死ぬことが出来るでしょうか。だから私たちが生きている間に、皆さん

積極的に日本政府に働きかけて、間違ったことを正すように、活動を

をとお願ひします。」

加害国として日本が為すべき事は、碑の撤去に血道を上げるのではなく、「公式謝罪」「真相究明」「歴史教科書への

記録」などに取り組み、お金のよらない真の解決をめざす事だ。日本軍『慰安婦』被害者は、韓国だけでなくアジア各国やその他の国にもいる。その取り組みはそれらの国々に届き、それ

ぞれの国々へ届き、それ

ぞれの国々へ届き、それ

ぞれの国々へ届き、それ

ぞれの国々へ届き、それ

ぞれの国々へ届き、それ

ぞれの国々へ届き、それ

ぞれの国々へ届き、それ

ぞれの国々へ届き、それ

ぞれの国々へ届き、それ

ぞれの国々へ届き、それ

ぞれの国々へ届き、それ

ぞれの国々へ届き、それ

ぞれの国々へ届き、それ

ぞれの国々へ届き、それ

ぞれの国々へ届き、それ

ぞれの国々へ届き、それ

ぞれの国々へ届き、それ

ぞれの国々へ届き、それ



この頃権力や金を持つ者が、声高に弱者を攻撃することがまかり通る嫌な世の中になってしまった。亡くなったハルモニたちも含め、被害女性たちの声にもう一度耳を傾けたい。(澄)